

熱損失防止(省エネ)改修住宅等に対する固定資産税減額申告書

平成 年 月 日

(あて先) 村 上 市 長

申 告 者 (納税義務者)	住 所
	氏名(名称) 印
	電 話 ()

地方税法附則第15条の9第9項又は同条第10項に規定する熱損失防止(省エネ)改修住宅等に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、村上市市税条例附則第9条の3第10項の規定に基づき申告します。

所 在	村上市	家屋番号	
構 造	木 造 ・ 非 木 造 ()		階建
種 類 (用 途)	住 宅 併用住宅 共同住宅	持家の種類	☐ 一戸建て ☐ マンション
延 床 面 積	m ² (坪)	人の居住の用に供 する部分の床面積	m ² (坪)
建 築 年 月 日 (登 記 年 月 日)	年 月 日 建築	改修工事完了年月日 (省エネ改修工事)	年 月 日
熱損失防止改修 工 事 費 用 (省エネ改修工事)	円		
改修工事完了後 3ヶ月以内に申告 書を提出できなか った理由			
【世帯区分等状況確認】 本申告書記載の内容を審査するに当たり、世帯区分・現住所等について固定資産税担当課が各業務担当課へ照会することに「 同意します ・ 同意しません 」。 ※ どちらか○で囲んでください。同意されない場合、審査を行う上で添付書類以外の書類が必要となった際、そのつど提出していただくことになります。			

※添付書類及び記入方法については、裏面に記載してあります。

※添付書類(地方税法施行規則附則第7条第9項に基づく書類)

納税義務者の住民票の写し

熱損失防止(省エネ)改修工事が行われた旨を証明する書類(都道府県知事が登録した建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関が発行する証明書)

改修工事箇所の写真、工事領収書及び工事明細書(工事の内容及び費用の確認ができるもの)

※記入方法

○申告者(納税義務者)の欄には、熱損失防止(省エネ)改修住宅等に対する減額措置の適用を受ける納税義務者の住所・氏名(名称)・電話番号を記入し、押印してください。

○家屋の内訳欄には、所在・家屋番号・構造・種類(用途)・持家の種類・延床面積・人の居住の用に供する部分の床面積・建築年月日(登記年月日)・改修工事完了年月日・熱損失防止改修工事費用をそれぞれ記入してください。

なお、改修工事完了後3ヶ月以内に申告書を提出できなかった場合は、理由をご記入ください。

※記入例

所 在	村上市〇〇町〇〇番〇〇号		家屋番号	〇〇〇-□□
構 造	木 造 ・ 非 木 造 ()			2 階建
種 類 (用 途)	住 宅 併用住宅 共同住宅		持家の種類	■ 一戸建て □ マンション
延 床 面 積	115.93 m ² (35 坪)	人の居住の用に供する部分の床面積	115.93 m ² (35 坪)	
建 築 年 月 日 (登 記 年 月 日)	平成12年10月20日 建築	改修工事完了年月日 (省エネ改修工事)	令和2年5月1日	
熱損失防止改修 工 事 費 用 (省エネ改修工事)	600,000 円			
改修工事完了後 3ヶ月以内に申告 書を提出できなか った理由				

【世帯区分等状況確認】

本申告書記載の内容を審査するに当たり、世帯区分・現住所等について固定資産税担当課が各業務担当課へ照会することに「 同意します ・ 同意しません 」。

※ どちらか○で囲んでください。同意されない場合、審査を行う上で添付書類以外の書類が必要となった際、そのつど提出していただくことになります。